

地方のデジタル実装に向けたKPI【取組方針】				
		指標	目標値	前戦略との比較
(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上	① 地方に仕事をつくる	1 デジタル実装に取り組む地方公共団体	1,000団体 (2024年度まで)、1,500団体 (2027年度まで)	新規
		2 社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域	900 地域程度 (2027 年度まで)	新規
		3 地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び	年2%以上 (2023~2027 年度幾何平均)	新規
		4 農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践	(2025 年)	継続
		5 デジタル林業戦略拠点構築に向けた取組を実施する都道府県	47 都道府県 (2027 年度)	新規
		6 漁獲情報を電子的に収集する体制を整備した漁協・市場	400 か所以上 (2023 年度まで)	新規
		7 観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX 戦略を有する登録DMO	90 団体 (2027 年度まで)	新規
	② 人の流れをつくる	8 地方と東京圏との転入・転出	均衡 (2027年度)	継続
		9 サテライトオフィス等を設置した地方公共団体	1,000 団体 (2024 年度まで)、1,200 団体 (2027 年度まで)	継続
		10 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体	1,500 団体 (2027 年度まで)	継続
		11 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体	1,200 団体 (2027 年度まで)	継続
	希③ 望結を婚か・出産・子育ての	12 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合	50% (2025 年)	継続
		13 結婚希望実績指標	80% (2025 年)	継続
		14 夫婦子供数予定実績指標	95% (若い世代：80%) (2025 年)	継続
		15 デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村	全国展開 (1,741 市区町村) を目指す	新規
	④ 魅力的な地域をつくる	16 第1子出産前後の女性の継続就業率	70% (2025 年)	継続
		17 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合	100% (2025 年度)	新規
		18 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体	700 団体 (2025 年まで)	新規
		19 持続可能性・利便性・生産性の高い地域交通ネットワークに再構築するための地域公共交通特定事業に関する実施計画の認定総数	200 件 (2024 年度まで)	改正
		20 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DX を実現している物流事業者の割合	70% (2025 年度)	新規
		21 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村	評価対象都市の2/3 (2024 年度)	継続
		22 3D 都市モデルの整備都市	500 都市 (2027 年度まで)	新規
		23 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体	200 団体 (2024 年度まで)	継続
		24 65~69 歳の就業率	51.6% (2025 年)	継続
デジタル実装の基礎条件に関するKPI【取組方針】				
		指標	目標値	前戦略との比較
(2) デジタル基盤整備	の① デジタルインフラ	1 光ファイバの世帯カバー率	99.9% (2027 年度)	新規
		2 5G の人口カバー率	95% (2023 年度)、97% (2025 年度)、99%	新規
		3 地方データセンター拠点の整備	十数か所 (5 年程度)	新規
		4 日本周回の海底ケーブル (デジタル田園都市スーパーハイウェイ) の整備	完成 (2025 年度)	新規
育タ(成ル)3・人材確保のジ		5 デジタル推進人材の育成	230 万人 (2022~2026 年度累計)	新規
い取(ため残)のさ誰取れ一組な人	展推① 開進委 員タのル	6 デジタル推進委員の取組	推進委員5万人 (2027 年度まで)	新規

地方のデジタル実装に向けたK P I 【分野別施策の推進】						
	指標	目標値	前戦略との比較			
① 地方に仕事をつくる	1	地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000 プロジェクト）の地域の人的投資拡大効果	4.2 倍（2027 年度）	改正		
	2	起業支援事業による地方での起業	1,000 件程度（2027 年度）	新規		
	3	開業率	米国・英国レベル（10%台）になることを目指す	継続		
	② 人の流れをつくる	4	主要作物についてスマート技術等を活用したグリーンな栽培体系を構築した都道府県	47 都道府県（2026 年度まで）	新規	
		5	農林水産業と観光業の連携により海外から稼ぐ事業	25 件（2020～2024 年度累計）	継続	
		6	東京圏から地方への移住者	年間10,000 人（2027 年度）	新規	
		7	地域おこし協力隊	10,000 人（2026 年度まで）	継続	
		8	地方拠点強化税制等による本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数の累計	4 万人（2015 年度～2027 年度累計）	新規	
		9	東京圏外で新設された本社等の従業者数の累計	40 万人（2015 年度～2024 年度累計）	継続	
		10	定常的にワーケーションの実施が可能な国立公園	25 公園（2025 年まで）	新規	
		11	子供の農山漁村体験の取組人数	小学生65 万人、中学生75 万人、高校生30 万人（2024 年度まで）	継続	
		12	大学入学者のうち、地方の大学への入学者の割合（対2021 年度）	増加（2027 年度）	改正	
		13	新規学卒者の道府県内就職割合	80%（2027 年度）	継続	
		14	全国の大学入学者数のうち、東京23 区に所在する大学の入学者の割合（対2021 年度）	低下（2027 年度）	継続	
		15	地域と連携・協働する体制を構築している公立学校の割合	100%（2027 年度）	継続	
		16	地域留学を経験した高校生	7,000 人（2023～2027 年度累計）	継続	
		17	女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしによる起業・就業者	24 万人（2019～2024 年度累計）	継続	
		18	女性（25～44 歳）の就業率	82%（2025 年）	継続	
		19	女性・高齢者等への習得・活用支援によりデジタル技術を仕事に活用している就業者	1 万人（2023～2027 年度累計）	新規	
		③ を結婚・出産・子育ての希望	20	妊娠・出産について満足している者の割合	85%（2024 年度）	継続
			21	週労働時間40 時間以上の雇用者のうち週労働時間60 時間以上の雇用者の割合	5%（2025 年）	継続
			22	男性の育児休業取得率	30%（2025 年）	継続
	23		「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む地方公共団体	全都道府県かつ計300 団体（2027 年度まで）	継続	
	24		地域女性活躍推進交付金を通じて女性デジタル人材の育成に関連する取組を実施している地方公共団体	94 件（2023～2027 年度累計）	新規	
	④ 魅力的な地域をつくる	25	地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を展開した地域	100 地域（2027 年度まで）	新規	
		26	健康寿命の増進	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加（2024 年度）	継続	
		27	遠隔医療設備整備事業の補助を受けて患者へ遠隔診療を実施する医療機関	235 件（2023～2027 年度累計）	新規	
		28	立地適正化計画の作成を通じてコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する市町村	600 市町村（2014～2024 年度累計）	改正	
		29	地域運営組織が運営する「小さな拠点」の形成数	1,800 箇所（2027 年度まで）	継続	
		30	地域のエリアマネジメントを推進するための都市利便増進協定の締結件数	27 件（2024 年度まで）	継続	
		31	都市再生緊急整備地域における建設投資額	3.5 兆円（最大5 兆円）の民間投資の実現（2020～2024 年度累計） ※2020～2030 年までの長期目標最大7～10 兆円の間目標	継続	
		32	都市再生緊急整備地域内の都市開発事業が行われた区域面積割合	12.0%（最大12.5%）（2024 年度） ※2020～2030 年度までの長期目標16.5～19.5%の間目標	継続	
		33	地方版総合戦略で観光に係る目標をおおむね達成した地方公共団体の割合	80%（2024 年度）	継続	
		34	スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合	40%（2026 年度）	継続	
		35	SDG s の達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合	60%（2024 年度）	継続	
		36	「地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチングの件数	2,500 件（2020～2024 年度累計）	継続	
		37	地方創生SDG s 金融に取り組む地方公共団体	100 団体（2020～2024 年度累計）	継続	
		38	1 級水系および2 級水系の利水ダムにおける情報網整備率	100%（2025 年度）	新規	
		39	全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等に基づき、コミュニティに関する取組を実施している地方公共団体	150 団体（2024 年度まで）	継続	

（一） デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

⑤ その他	40	「地方創生人材支援制度」による地方公共団体への派遣者	500名（2023～2027年度）	継続	
	41	「地方創生人材支援制度」における民間企業・団体の協力情報件数	500件（2020～2024年度）	新規	
	42	「地域活性化起業人（企業人材派遣制度）」による地方公共団体への派遣者	3,500名（2023～2027年度）	新規	
<b>デジタル実装の基礎条件に関するKPI【分野別施策の推進】</b>					
		指標	目標値	前戦略との比較	
基盤整備 （2）デジタル	-				
成・確保 （3）デジタル人材の育	⑥ その他	1	情報システム統一研修の修了者	1.1万人（2024年度）、1.1万人（2026年度）	新規
		2	実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講者	0.3万人（2024年度）、0.3万人（2026年度）	新規
		3	インフラ分野のデジタル技術研修（BIM/CIM研修）の受講者	0.34万人（2024年度）、0.34万人（2026年度）	新規
		4	スマート農林水産業の人材	3.0万人（2024年度）、3.0万人（2026年度）	新規
残さ （4）誰一人取組	-				